

平成30年度

# 町政執行方針

平成30年3月

当別町

## 1 はじめに

平成30年第1回当別町議会定例会開会にあたり、新年度の町政執行方針を申し上げます。

私が2期目の町長に就任してから初めての執行方針となりますが、特に昨年は、「北欧の風 道の駅とうべつ」が開業し、また、小中一貫教育がスタートした年でありました。

「北欧の風 道の駅とうべつ」については、開業以来これまでの間で、入場者数36万人、販売高1億8千万円と、新たな交流人口と経済効果を生み出しました。道の駅が町の「産業力強化」の一翼を担い、町の稼ぐ力を向上させる起爆剤としての機能を発揮しはじめたものと感じています。

小中一貫教育については、義務教育9年間の一貫性のあるカリキュラムが確立されましたが、次のステップとして、一体型小中一貫校の新設に向けた協議を始めています。

人口問題では、未だ、少子高齢化の流れの中で、人口減少に歯止めをかけるには至ってありませんが、引き続き「定住人口の増加」を目指した施策を推進してまいります。

特に、まちづくりの基盤となる都市計画において、新たに立地適正化計画を策定し、その計画を軸に駅前開発や、CCRC ～生涯活躍のまちづくり～ の推進に取り組んでまいります。

また、町の最大の課題である「稼ぐ力」を身につけるための「産業力の強化」については、町内の既存企業の業容拡大、並びに企業の誘致のための支援制度の見直し、さらには、現在進めております「当別町農業10年ビジョン」の一層の推進や、再生可能エネルギーのさらなる展開に向けて具体的な事業へと踏み込んでまいります。

このような認識のもと、これより、新年度に実施する施策・事業の具体的な内容について、順次ご説明いたします。

## 2 施策の展開

### ① 「産業力の強化」に係る施策の展開

「稼ぐ力」を身につけるための「産業力の強化」に係る施策の展開についてです。

「食の総合拠点づくりプロジェクト」及び「商工業活性化プロジェクト」についてですが、町、農協、商工会の3団体に町内金融機関をオブザーバーに加えた「当別町企業誘致推進協議会」が中心となって、食品加工業及び製造業、小売業、さらには情報通信業に対しての誘致活動を進めておりますが、未だ道半ばの状況であります。

企業が何を求めているのか、そのニーズを的確に捉え、町内既存企業の施設・設備拡充や企業誘致を実現するため、「企業立地促進条例」の見直しを大胆に行い、支援制度の強化を進めてまいります。

また、昨年、「地域未来投資促進法」に基づく基本計画を策定いたしました。この計画は、町で指定した地域において、既存企業や新規進出企業が立地する際の規制緩和につながるメリットがあるものです。地域の資源や魅力あるいは強みを活かし、地域経済を牽引する事業者の創出、地域付加価値の増加を図り「稼ぐ力の向上」を目指します。

次に、「当別町農業10年ビジョン推進プロジェクト」についてですが、農畜産物のブランド化、2次産業化・6次産業化により、農家所得の向上を目指して取り組んできておりますが、新年度は、ビジョンの中間年を迎え、より具体的な個別施策を追及していく年にしたいと考えております。

昨年開業した、「道の駅」という農畜産物の販売拠点、消費者ニーズを捉えた形での「作った物を売る」から「売れる物を作る」という意識改革が醸成され、生産性向上と高付加価値化につながっていくことから、「当別町農業10年ビジョン」を強力に後押ししてくれるものであると期待しています。

また、農業環境の変革の波は、今後も引き続き押し寄せてくるものと思われ、直面する農家件数の減少に歯止めをかけるとともに、担い手不足対策にも取り組む必要があります。農協や普及センター等関係機関との連携をより強化し、新規就農者対策や担い手確保、法人化の推進に関する具体的な体制づくり、輪作体系確立のための支援事業、労働力不足を補完するためのGPS・ドローンを活用したスマート農業の普及に取り組んでまいります。

次に、「当別町道の駅プロジェクト」についてですが、新年度は、いよいよ年間を通した営業となり、これからが本当の道の駅のスタートであります。また、道の駅の管理運営主体である『株式会社 tobe』にとっても、地域商社機能を発揮する年でもあります。

今後、道の駅を起点にさらなる経済効果を生み出すべく、昨年に引き続き、地域商社推進事業や道の駅のプロモーション事業に取り組みながら、町の産業力強化を実現すべく努めてまいります。

## ② 「エネルギー地域分散型都市の形成」に係る施策の展開

「再生可能エネルギー活用」に係る施策の展開についてです。

再生可能エネルギー活用については、これまで太陽光、水力、風力、地中熱、雪氷熱、木質バイオマスといったエネルギー資源活用の研究を進め、「太陽光発電所の設置・誘致」、「道の駅への地中熱・雪冷熱の導入」、「木質ペレットの公共施設での活用及び実証事業」などのプロジェクトを実施してまいりました。また、青山地区での「小水力発電事業」も現在進行中であります。

これまでの研究の結果、我が町での再生可能エネルギーの最有力資源である「木質バイオマスエネルギー」の事業化を促進するため、新年度は、エネルギーのもととなる森林の整備事業を拡大するための林道整備を拡充するとともに、木質バイオマス設備の具体的な導入計画を策定し、公共施設など町内での木質バイオマス活用につながるロードマップを作成します。

加えて、設置した太陽光発電施設や道の駅の地中熱・雪冷熱の設備の稼働状況を確認・分析しながら、次の施策展開につなげていくように努めます。

### ③ 「まちに人を呼び込む『定住・交流』の促進」に係る施策の展開

「まちに人を呼び込む『定住・交流』の促進」に係る施策の展開についてです。

定住人口増加の促進については、「駅周辺再開発プロジェクト」及び「当別町版CCRCプロジェクト」の事業化に向けて、有利な制度を活用するために国土交通省が勧める「立地適正化計画」の策定に着手します。

この当別町版「立地適正化計画」は、石狩当別駅及び石狩太美駅周辺に医療・福祉・商業等の都市機能や居住機能を立地誘導し、中心市街地の活性化を図り、定住人口増加につなげていくことを目的として、平成31年度中の策定を目指します。

「公共交通活性化プロジェクト」についてですが、当別町のコミュニティバスは、現在、約14万人の利用があり、地域の足として定着をしておりますが、昨年、実証運行を開始した「西当別道の駅線」の分析や、デマンド方式の拡充など、誰もが使いやすく持続可能な公共交通の構築に向けた検討を進めてまいります。

「移住促進プロジェクト」については、引き続き、北海道医療大学生の町内居住増加に向けた取り組み「学生居住1,000人プロジェクト」を推進してまいります。新年度は、住民票を異動した新入学生に対し「当別町共通商品券」



を配付し、新生活スタートの応援事業を実施します。

一方、学生居住の推進にあたっての課題は、町内のアパート不足であり、その解消が必要です。学生寮やアパートの新築が不可欠であり、民間投資が必要になることから、これら事業を企業誘致の一環ととらえ、支援策を検討してまいります。併せて、町内企業やディベロッパーへの働きかけは、これまで通り継続してまいります。

次に、交流人口の促進についてですが、道の駅の開業により、多くの訪問客が当別町を訪れてきてくれるようになりました。この来町者を如何にして町内へ周遊させるかが鍵で、その仕組みづくりが重要です。

新年度は、道の駅と町内観光施設、飲食店などを結びつける取り組みを模索してまいります。そのためには、当別ダムでの観光スポットづくりや、当別町開町の歴史・文化に触れる施設づくり、お祭りやイベントの拡大など、来町者の周遊を醸し出すような取り組みが必要であると考えています。

次に、「災害に強いまちづくりプロジェクト」についてですが、災害時の対応や、行政の業務継続を考えると、役場庁舎の建て替えの重要度は、非常に高いと考えております。議会でも公共施設に関するあり方検討特別委員会でご議論いただく案件とは存じますが、様々な意見を伺いながら、総合的に判断していかなくてはならないと感じております。

また、雪害に係る除排雪対策については、市街地の町民の強い要望を受け、生活道路の排雪に係る町民負担を新年度から廃止いたしますが、冬期の災害対策向上にさらに注力してまいります。

#### ④ 「未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成」に係る施策の展開

「未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成」に係る施策の展開についてです。

「小中一貫教育推進プロジェクト」についてですが、町の宝であります子どもたちの教育は、何にも増して重要であり、小中一貫教育の基本理念をフルに活かすために必要な「一体型小中一貫校」の新設に向けて作業を進めてまいります。

次に、「子育て世帯応援プロジェクト」についてですが、さらなる幼児教育・保育の充実を目指して、ふとみ保育所の民営化及び認定こども園への移行を進めてまいります。小中一貫教育を本物にするには、幼児期からの教育体制を充実させることが必須ですし、また、コミュニティの力も活用していかなければなりません。一貫性のある幼・小・中、さらに高校・大学までの教育環境づくりを目指してまいりたいと考えます。

また、公園の整備については、阿蘇公園に、町民ニーズを踏まえた大型コンビネーション遊具を新設し、子どもが遊び、学ぶ場としての環境整備と利用の増進に努めてまいります。

次に、「地域福祉推進プロジェクト」についてですが、町の初期救急医療体制を長年に渡り牽引していただいた堀江病院の閉院に伴い、現在、新年度以降の町内医療体制の見直しを行っているところです。

新年度4月以降の土・日曜日の日中の診療は、町内5つの医療機関が担当していただけることになりました。また、夜間の救急医療については、「江別市夜間急病センター」を利用させていただくことになりました。

加えて、札幌市の「救急安心センターさっぽろ」に加入し、24時間365日対応の看護師による救急医療相談が受けられることとなります。

入院を要する治療については、あいの里にある北海道医療大学病院が、町内医院との連携を強化し、積極的な入院患者受け入れを了承してくれました。

町民にとって多様性がある医療体制づくりにさらなる努力をしているところですが、広報やホームページを通じ、随時、町内周知に努めてまいります。

### 3 おわりに

以上、新年度に取り組む施策の概要について、申し述べました。

新聞報道でもご承知のこととは存じますが、昨年より、町内外を取り巻く課題として、ＪＲ札沼線の路線存廃の問題があります。

現在、月形町・浦臼町・新十津川町の３町とともに「札沼線沿線まちづくり検討会議」を設置し、北海道庁をオブザーバーに迎え協議・研究を続けてきておりますが、４町の事情が異なっていますので、現時点では、統一見解には至っておりません。４町それぞれがまちづくりに資する公共交通の在り方を検討・共有し、その最大公約数をもってＪＲとの交渉に臨んでいく形になりつつあります。

町の課題解決には、とにかく財源確保が重要であります。様々な事業の実施にあたっては、国の中央省庁や北海道の補助金・交付金を積極的に獲得してまいりました。また、ふるさと納税の寄附金により、これまで実現できなかった事業にも着手できました。

一方、町債残高も、平成２９年度末までに１０５億円を下回るところまで減らすことができています。

今後の積極的な事業展開のためにも、これまでの財政健全化は、引き続き進めてまいります。

繰り返しになりますが、残念ながら、人口減少にはまだ歯止めがかかっておりません。しかしながら、近年は、社会減がやや落ち着いてきている傾向が見受けられ、着実に人口減少打破に向けて進んでいます。

私が一貫して掲げている産業力・稼ぐ力を強化することにより財政基盤を整え、教育・福祉の充実を図り、災害に強いまちづくりを実現することで、定住人口・交流人口の増加に挑戦したいと考えます。

町職員とともに課題に正面から向き合い、新年度も全力で町政執行に取り組むことをお約束するとともに、議会議員の皆様方には、今後ともご理解・ご協力を切にお願い申し上げます、平成30年度の町政執行方針といたします。